

応用生態工学研究会 第 6 回総会資料

開催日時：2002 年（平成 14 年）10 月 5 日（土）・6 日（日）

会場：科学技術館（サイエンスホール）

資料－1	第 6 回総会議事次第
資料－2	学術研究団体登録報告
資料－3	一般経過報告
資料－4	会員状況報告
資料－5	会誌「応用生態工学」編集報告
資料－6	2001 年度（平成 13 年度）事業報告
資料－7	2001 年度（平成 13 年度）決算報告
資料－8	2001 年度（平成 13 年度）監査報告
資料－9	2002 年度（平成 14 年度）事業計画
資料－10	2002 年度（平成 14 年度）予算案
資料－11	規約の改正

- ・現役員名簿（第 3 期）
- ・編集委員会名簿
- ・現各委員会名簿

応用生態工学研究会 第 6 回総会議事次第

- 11:00 開場 (受付開始)
- 11:30 1. 開会 [司会:事務局長西浩司]
2. 総会議長選出
- 11:35 3. 議事開始 [議 長:]
1) 会長挨拶 [会 長:廣瀬 利雄]
- 11:40 2) 報告事項 [幹事長:角野 康郎]
(1) 学術研究団体登録の報告
(2) 一般経過報告
(3) 会員状況報告
(4) 会誌「応用生態工学」編集報告
(5) 海外学会等への派遣について
(6) 奨励研究申込み状況報告
- 11:50 3) 決議事項
(1) 平成 12 年度報告 [幹事長:角野 康郎]
①事業報告
②決算報告
③監査報告 [監 事:小野 勇一]
(2) 平成 13 年度報告 [幹事長:角野 康郎]
①事業計画
②予算
- 12:10 (3) 規約の改正 [会 長: 廣瀬 利雄]
- 12:30 5. 総会終了

(なお、この総会終了直後、「幹事会」を開催しますので、幹事の皆様は、下記会場にお入り下さい。)

幹事会: 当会館 6 階「第 2 会議室」

学術研究団体登録報告

総日推第 19 号
平成14年 9 月 13日

応用生態工学会

代 表 者 殿

日本学術会議会員推薦管理会



第19期日本学術会議会員の選出に係る学術研究団体の
登録申請の結果について(通知)

標記について、本会における審査の結果、貴団体を、日本学術会議法(昭和23年法律第121号)第18条第3項に基づき登録したので、学術研究団体の登録に関する規則(昭和59年日本学術会議規則第1号)第9条の規定により通知します。

なお、登録事項のうち、関連研究連絡委員会名及び構成員数は次のとおりです

1 関連研究連絡委員会名

土木工学

関連研究連絡委員会

生態・環境生物学

関連研究連絡委員会

2 構成員数(学術研究従事者)

1008 名

一般経過報告

2001年度(平成13年度:2001年4月1日~2003年3月31日)、併せて2002年度(平成14年度:2002年4月1日~)の現在までの応用生態工学研究会の一般経過を以下に報告する。

2001年度(平成13年度)応用生態工学研究会 一般経過報告

2001年度(平成13年度)

- 4.1 平成13年度開始
- 4月 「応用生態工学研究会福岡」に指定銀行口座開設。札幌、大阪につぎ3口座目。福岡銀行渡辺通支店(普通預金口座)1722788 (名義)応用生態工学研究会福岡代表原田圭助
- 4.6 ニュースレターNo.14発行。会誌「応用生態工学」に報文種類として『事例研究 Case Study』新設。
- 4.7 「次期役員候補者選考委員会」(第1回)(麹町会議室)
- 4.18 交流委員会開催(麹町会議室)2001年度海外派遣研究員審査。
- 4.25 福岡講習会第10回「流水と生態系その2-沿岸域」講師:東幹夫教授(長崎大学)。99名参加。
- 5.14 交流委員会開催(豊田市矢作川研究所)10月20日現地ワークショップ in 矢作川の開催決定。
- 5.18 会員数:正(学生)会員1,018名,賛助会員58法人。初めて1,000名を超える。
- 5.26 福岡基礎講座「数理生態学への誘い-保全生態への適用を目指して」(九州大学国際ホール)講師:巖佐 庸(九州大学教授)「数理生態学で何ができるか」。67名参加。
- 6.1付け 河川整備基金助成決定。150万円。助成事業名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築(その2)」
- 6.15 「次期役員候補者選考委員会」(第2回)(麹町会議室)。
第15回幹事会(麹町会議室)5ヶ年計画中間総括
- 6.16 第14回理事会〔都市センター606会議室〕5ヶ年計画中間総括・次期役員候補者
- 6.16~17 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)」(都市センターホテル)89名参加。
- 6.23 福岡基礎講座「数理生態学への誘い-保全生態への適用を目指して」(九州大学工学部)講師:原田 泰志(三重大学助教授)「数理生態学の適用性-魚類」。59名参加。
- 7.5 ニュースレターNo.15発行(第5回大会案内、奨励研究募集等)
- 7.14 福岡基礎講座「数理生態学への誘い-保全生態への適用を目指して」(九州大学工学部)講師:鷺谷いづみ(東京大学教授)「数理生態学への期待-植物と生態系」開催。48名参加
- 7.17 会誌「応用生態工学」4巻1号発行、ミニ特集「健全な生態系とは?」
- 7.31 大会運営委員会開催(麹町会議室)、大会実行委員会開催(麹町会議室)開催。
- 8.25 福岡基礎講座「数理生態学への誘い-保全生態への適用を目指して」(九州大学工学部)講師:松田裕之(東京大学海洋研究所助教授)「数理生態学の適用性-実事例への適用へ向けて」。
- 8.30 全会員へ第5回大会案内を発送。
- 9.7 松山実行委員会開催(愛媛大学)。
- 9.17 第5回大会実行委員会(麹町会議室)。
- 9.19 名古屋で「ワークショップ in 矢作川」実行委員会(愛知県中小企業センター)。
- 9.27 第8回会誌編集委員会開催(麹町会議室)
- 9.27 第16回幹事会開催(麹町会議室)
- 9.27 第15回理事会(科学技術館会議室)
- 9.29~30 第5回大会開催(東京、科学技術館サイエンスホール)298名参加
- 9.29 第5回総会(第3期役員選出、廣瀬利雄会長他)
- 9.29 第17回幹事会及び第16回理事会開催
- 9.29 公開シンポジウム『河川の自然復元』
- 9.29~30 第5回研究発表会(口頭発表及びポスター発表)
- 10.20 現地ワークショップ in 矢作川(現地及び豊田産業文化センター)開催。130名参加。
- 11.8 「2001年度奨励研究」理事会持ち回り審議及び決済(3件申請の内、2件採択)
- 11.30 応用生態工学現地ワークショップ 松山「川と泉の生きものたち-重信川流域」(愛媛大学)開催。154名参加。
- 12.1 第1回パートナーシップ委員会(グリーンホテル松江)
- 12.12 第9回会誌編集委員会(麹町会議室)
- 12.22 第1回将来構想委員会(麹町会議室)

- 12.22 第18回幹事会（麹町会議室）
- 12.22 第17回理事会（レストラン FUKAZAWA）
- 12.27 会誌「応用生態工学」4巻2号発行。

2001年（平成13年）

- 1.7 ニュースレターNo.16発行
- 2.5 「2001年度奨励研究（再提出1件）」理事会審議及び決済。
- 2.8 新潟にて北陸地域のシボ等の準備のため関係者と相談。
- 2.14 平成14年度河川整備基金申請書提出。件名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その3）」
- 2.15 会誌4巻2号意見「ダムの堆砂量は何によって決まるのか」対応会議（麹町会議室）
- 2.20 日本学術会議にて、「第19期の日本学術会議への団体登録に関する説明会」
- 2.20 韓国からの使節団に応用生態工学研究会を説明（（財）リバーフロント整備センター会議室）
- 2.28 ニュースレターNo.17発行
- 3.3 「沼田 眞先生のお別れの会」（青葉の森芸術文化ホール）千葉市
- 3.22 東京大学玉井信行教授最終講義（東京大学弥生講堂）
- 3.31 平成13年度終了（熊野事務局長退任）正（学）会員1061名、賛助会員58法人。

2002年度（平成14年度）応用生態工学研究会 一般経過報告

2002年（平成14年）

- 4.1 平成14年度開始新事務局長に西 浩司（国土環境（株））就任
- 4.4 第2回パートナーシップ委員会（ばるるプラザ京都）開催。委員会基本方針および2002年度活動方針検討。
- 4.16 会長より委員会委員委嘱（研究開発委員会1名、会誌編集委員会：編集委員14名、専門編集委員41名）
- 4.22 「建設技術研究開発助成制度」平成14年度申請に関する打ち合わせ会議（麹町会議室）
- 4.25 会誌編集委員会（通算第10回、新体制第1回）。互選により編集委員長に中村氏、編集副委員長に森誠一氏が就任。
- 4.27 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ.考え方と技法」第1回「生態系保全の基本的考え方と理論」（九州大学工学本部本館九番教室）講師：竹門康弘（京都大学防災研究所水源研究センター地球規模水循環研究領域）87名参加
「数理生態学勉強会」（西日本技術開発（株）会議室）講師：箱山 洋（（独）水産総合研究センター北海道区水産研究所）9名参加
- 4.30 平成14年度「建設技術研究開発助成制度」研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」研究予算申請 ¥35,000,000円
- 5.22 「湿地・河川流域の管理保全と自然再生に関する国際シンポジウム」国際湿地保全連合日本委員会主催、環境省・国土交通省・農林水産省・応用生態工学研究会後援（東京永田町都市センターホテル）
- 5.25 将来構想委員会（第2回）・研究開発委員会（麹町会議室）開催。受託研究ガイドライン、法人化構想等検討。
- 5.25 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ.考え方と技法」第2回「陸上植物の保全－考え方と技法」講師：矢原徹一（九州大学教授）63名参加
- 5.27 全会員へ唐津・松浦川シンポジウム開催の連絡
- 5.28 日本学術会議へ「学術研究団体」申請
- 6.1 河川整備基金助成事業決定通知「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その3）」助成番号14-3-6)-3号 ¥1,500,000.-
- 6.14 平成14年度「建設技術研究開発助成制度」課題選定の結果について（通知）研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」不採択
- 6.15 第19回幹事会、第18回理事会開催
福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ.考え方と技法」第3回「湖岸・水辺植物の工学的保全技法」講師：中村圭吾（土木研究所）74名参加
- 6.22～23 応用生態工学研究会「新・生物多様性国家戦略／自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」（唐津市文化体育館）184名参加
- 7.1 事務局住所を、千代田区麹町4-5第7麹町ビル226号室から同25号室へ移転。
- 7.20 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ.考え方と技法」第4回「河川生態系保全への工学からのアプローチ」講師：辻本哲郎（名古屋大学）52名参加
- 7.22 ニュースレターNo.18発行（第6回大会案内、奨励研究募集等）
- 7.23 北陸ワークショップ準備会（金沢）

- 7. 26 第 6 回大会実行委員会開催
- 7. 30 松江フォーラム実行委員会開催（島根県立宍道湖自然館ゴビウス）
- 8. 10 会誌「応用生態工学」5 巻 1 号発行
- 9. 13 全会員へ第 6 回大会案内、松江フォーラム案内を発送
- 9. 17～18 国際シンポジウム「川の自然再生」（後援）
- 9. 17 第 6 回大会実行委員会開催
- 9. 21 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 5 回「陸上動物の保全－考え方と新しい技法－」講師：傳田正利（土木研究所）79 名参加
- 9. 30 第 19 回理事会
- 9. 13 学術研究団体登録
- 10. 4 第 11 回会誌編集委員会開催予定（麹町会議室）
- 10. 5 第 19 回理事会開催予定（科学技術館）
- 10. 5～6 第 6 回大会開催予定（東京北の丸科学技術館サイエンスホール）
- 10. 5 第 6 回総会開催予定
- 10. 5 第 20 回幹事会開催予定（科学技術館）
- 10. 5 公開シンポジウム「生態学と工学の連携－総合流域管理に向けて－」オーストリア：ハンス・ピーター・ナハトネーベル教授（ウイーン農業大学）ほか
- 10. 5 第 6 回研究発表会開催予定
- 10 月 ニュースレター No. 19 発行予定
- 10. 19 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 6 回「河川の水生昆虫の保全－考え方と技法－」講師：谷田一三（大阪府立大学）
- 11 月 普及委員会 2003 年度活動方針検討
- 11. 2～3 パートナーシップ委員会「自然再生事業と市民活動（霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海）現地及びフォーラム：会場テルサ
- 11. 16 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 7 回「河川における魚類の保全」講師：水野信彦（愛媛大学名誉教授）
- 12 月 会誌「応用生態工学」5 巻 2 号発行予定
第 21 回幹事会、第 20 回理事会開催予定
第 12 回会誌編集委員会開催予定
- 12. 21 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 8 回「水辺林の保全と自然復元の考え方」講師：中村太士（北海道大学）

2003 年（平成 15 年）

- 1 月 北陸地域シンポジウム（金沢）開催予定
「第 4 回東京湾海洋環境シンポジウム」（共催）開催予定
- 1. 25 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 9 回「浅海域生態系の保全」講師：東幹夫（長崎大学）
- 2 月 ニュースレター No. 21 発行予定
- 2. 15 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全Ⅱ. 考え方と技法」第 10 回「鳥類の保護－行動形態と保護技術」講師：山岸哲（京都大学名誉教授）
- 3 月 第 3 回世界水フォーラム

会員状況報告 (2002. 9. 30 現在)

入会者

正・学生会員		賛助会員
1997 年度入会	No. 1001～1048 (48 名) No. 7001～7692 (欠番 1、691 名)	No. 101～156 (56 法人)
1998 年度入会	No. 8001～8171 (171 名)	No. 157～160 (4 法人)
1999 年度入会	No. 9001～9101 (101 名)	No. 161～163 (3 法人)
2000 年度入会	No. 20001～20123 (123 名)	(無し)
2001 年度入会	No. 21001～21108 (108 名)	No. 164～165 (2 法人)
2002 年度入会	No. 22001～21089 (欠番 1、88 名)	No. 166 (1 法人)
計 1,330 名		計 66 法人

退会者

正・学生会員		賛助会員
1997 年度:	正会員 3 名	
1998 年度:	正会員 8 名	賛助会員 3 法人
1999 年度:	正会員 62 名	
2000 年度:	正会員 81 名	賛助会員 2 法人
2001 年度:	正会員 42 名	賛助会員 2 法人
2002 年度:	正会員 31 名	
計 227 名		計 7 法人

よって、2002 年 9 月 30 日現在の会員数

正 (学生) 会員 1,103 名、 賛助会員 57 法人 (86 口)

1 口:37 法人

2 口:11 法人

3 口:9 法人

(なお、年会費を 2 ケ年滞納し、2002 年度年会費を振り込んでいないものは、退会手続きを、第 6 回大会後に行う。)

会誌「応用生態工学」編集報告

1) 会誌発行状況

- 1 巻 1 号:平成 10 年 11 月 30 日発行
- 2 巻 1 号:平成 11 年 5 月 31 日発行 特集「河川の自然復元」
- 2 巻 2 号:平成 11 年 11 月 19 日発行 特集「ダム構造物の影響」
- 3 巻 1 号:平成 12 年 7 月 21 日発行 特集「日本の沿岸環境保全」
- 3 巻 2 号:平成 12 年 12 月 21 日発行 特集「魚道の機能評価」
- 4 巻 1 号:平成 13 年 7 月 17 日発行 ミニ特集「健全な河川とは?」
- 4 巻 2 号:平成 12 年 12 月 27 日発行
- 5 巻 1 号:平成 14 年 8 月 10 日発行「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
- 5 巻 2 号:平成 14 年 12 月 17 日発行予定 特集「自然再生」

・5 巻 1 号内容

特集「長良川河口堰のモニタリング評価」担当編集委員:玉井信行(東京大学)
掲載論文数 13 本(127 頁) (原著 3、総説 4、事例研究 1、意見 1、序文 1)

・5 巻 2 号内容(予定)

特集「自然再生」

特集担当編集委員:角野幹事長・池内委員・島谷委員

・6 巻 1 号内容(予定)

特集「外来種」(仮題)

特集担当編集委員:鷺谷理事

2) 論文投稿状況(2002 年 10 月 4 日現在)

年	総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文, 和文)
1998	19	18	1	0	(1, 17)
1999	25	24	1	0	(2, 22)
2000	34	30	4	0	(0, 34)
2001	34	26	7	1	(2, 25)
2002	17	2	2	13	(1, 16)

(註:却下数には c 判定で未投稿を含む)

3) 第 11 回応用生態工学編集委員会(2002. 10. 4) 報告

- ・6 巻 1 号/2 号の編集方針の検討
- ・6 巻 1 号「河川および都市における外来種問題とその対策」(仮題)
特集担当編集委員:鷺谷理事
編集方針と執筆依頼者の選定
- ・韓国 INTECOL-Korea 特集の企画について

2001 年度 (平成 13 年度) 事業報告

2001 年度は、その事業計画に基づき、会誌の発行、ニュースレターの発行、基礎講座等の開催、第 5 回大会 (サイエンスホール) 開催、2 名の海外派遣、奨励研究の 3 件採択実施、会員名簿の初号発行配布、河川整備基金 150 万円の助成を受け第 5 回大会において公開シンポジウム「河川の自然復元の現状と課題」を開催し、英国バーミンガム大学のペッツ教授によるビデオ講演を実施し、新委員会「将来構想委員会」、「パートナーシップ委員会」を立ち上げた。地域組織としては「応用生態工学研究会札幌」「同仙台」「同東京」「同名古屋」「同大阪」「同福岡」が引き続き各地での拠点として活動を行っている。

1. 会誌の発行

4 巻 1 号 (2001 年 7 月 17 日発行)、ミニ特集:「健全な河川とは？」

4 巻 2 号 (2001 年 12 月 27 日発行)

2. ニュースレターの発行

No. 14 (2001 年 4 月 6 日発行) 事例研究の新設案内、生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会 (第 1 回) の開催案内、福岡基礎講座開催案内等

No. 15 (2001 年 7 月 10 日発行) 第 15 回幹事会、第 14 回理事会報告、生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会 (第 1 回) 報告、会誌 3 巻 1 号増刷のお知らせ、第 5 回大会開催案内、奨励研究募集、地域だより、新著紹介等

No. 16 (2002 年 1 月 7 日発行) 新役員就任挨拶、第 5 回大会報告、第 15, 16 回理事会・第 16, 17 回幹事会報告、会誌編集委員会報告、海外学会等への派遣報告、2002 年度海外派遣募集、新著紹介等

No. 17 (2002 年 2 月 28 日発行) 新幹事就任挨拶、将来構想委員会報告、第 17 回理事会・第 18 回幹事会報告、現地ワークショップ in 松山開催報告、海外学会等への派遣報告、「新・生物多様性国家戦略」への意見、福岡・札幌だより、北陸地域実行委員募集等

4. 基礎講座等の開催

下記 5 行事を開催した。各地域における開催活動が活発に進められた。および、各行事は、計画通り参加者による参加費で運営することが出来た。

①福岡基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指して」全 4 回。のべ 224 名参加。講師: 巖佐 庸、原田 泰志、鷺谷いづみ、松田裕之 (九州大学国際ホールほか)

②「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会 (第 1 回)」6/16~17。89 名参加。(都市センターホテル)

③第 5 回大会開催 (東京、科学技術館サイエンスホール) 298 名参加

2001 年 9 月 29 日 (土) 第 5 回研究発表会

第 5 回総会

公開シンポジウム『河川の自然復元の現状と課題』

懇親会

2001 年 9 月 29 日 (日) 第 5 回研究発表会 (つづき)

- ④「現地ワークショップ in 矢作川」10/20。130 名参加。(現地及び豊田産業文化センター)。
⑤「応用生態工学現地ワークショップ 松山「川と泉の生きものたちー重信川流域」11/30。154 名参加。(愛媛大学)。

5. 国際交流

2000 年 11 月に募集を開始し 2 名応募。5 月 2 名を派遣研究員として決定し実施した。

- ①海外派遣研究員:小出水親行(独立行政法人農業工学研究所、研究者)

(派遣先)Fishway and tropical RiverEco-hydraulics

インドネシア・ジョグジャカルタ

2001 年 9 月 4 日～5 日

(助成金) 120,000 円

- ②海外派遣研究員:布川雅典(北海道大学大学院農学研究科環境資源学専攻森林管理保全学講座砂防分野、学生)

(派遣先)North American Benthological Society 49th Annual Meeting

アメリカ合衆国・ラクロス

2001 年 6 月 2 日～8 日

(助成金) 150,000 円

6. 奨励研究

2001 年度は 3 名の申請があり、11 月に研究開発委員会で審議し下記 3 件計 90 万円を採択した。

- ①申請者代表:井手口佳子(九州共立大学工学部環境化学科)

連名者 : 山平寿智(同)

研究課題 : 「通し回遊性甲殻類と貝類の回遊条件」

奨励金 : 30 万円

- ②申請者 : 平塚二郎(早稲田大学大学院理工学研究科修士課程)

研究課題 : 「河川護岸形状が水圏生物相および付着生物膜の活性に及ぼす影響に関する研究」

奨励金 : 30 万円

- ③申請者代表:松本清二(飛鳥自然環境研究会、橿原市立畝傍中学校教諭)

連名者 : 竹田博康(奈良県土木部河川課)、城律男(明日香村立聖徳中学校)、中谷康弘(橿原市昆虫館)、森田泰造(橿原市環境事業部環境対策課)、米田豊(橿原市教育委員会)

研究課題 : 「大和川水系寺川における環境教育のための河川整備についての研究」

奨励金 : 30 万円

7. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000 年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2001 年度も第 2 回として実施した。河川整備基金については、2001 年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その 2)」として申請し、2001 年 6 月 1 日付けで、150 万円の助成が決定された。

9月29日の第5回大会時に、公開シンポジウム『河川の自然復元の現状と課題』を一般公開として開催する。今年は、英国ヴァーミンガム大学のペッツ教授を招陣したが、米国同時多発テロの影響で急遽ビデオ講演となった。

8. 新委員会の設置

2001年6月16日の第14回理事会での決定に基づき、下記の新委員会を設置した。

- ①「市民との交流」について当研究会がどのように係わることができるか具体的に検討を行う「パートナーシップ委員会」を2001年9月29日に新たに設置した。
- ②研究会組織、事務局体制、法人化、受託事業、会費の改正等およびそれに伴う規約の改正など、今後の研究会の在り方や、進め方について検討を行う「将来構想委員会」を2001年12月に新たに設置した。

9. その他

学術研究団体登録の準備として、「第19期の日本学術会議への団体登録に関する説明会」に出席。2/20（日本学術会議）

2001年度(平成13年度決算報告)

2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)の決算報告は以下の通りである。

(2002/10/1)

応用生態工学研究会 平成9年度(発足)以来の決算経過総括表

		【総収入】		【総支出】		【繰越】
I. 平成9年度(1997)	(実績)	34,503,135		17,547,014		16,956,121
II. 平成10年度(1998)	(実績)	17,915,115		20,594,356		—
	(繰越)	16,956,121		—		—
	(計)	34,871,236		20,594,356		14,276,880
III. 平成11年度(1999)	(実績)	26,286,276		21,259,637		—
	(繰越)	14,276,880	(特)	1,579,375		—
	(計)	40,563,156		22,839,012		17,724,144
IV. 平成12年度(2000)	(予算)	(一般) 20,570,000		20,079,900		
		(基金) 1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	17,724,144	(特)	2,000,000		
	(計)	39,794,144		23,579,900		16,214,244
	(実績)	(一般) 18,929,889		20,172,797		
		(基金) 1,500,000		1,586,178		
	(繰越)	17,724,144	(特)	1,772,777		
	(計)	38,154,033		23,531,752		14,622,281
V. 平成13年度(2001)	(予算)	(一般) 18,640,000		18,640,000		
		(基金) 1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	14,622,281	(特)	2,000,000		
	(計)	34,762,281		22,140,000		12,622,281
	(実績)	(一般) 18,400,748		18,288,151		
		(基金) 1,500,000		1,581,075		
	(繰越)	14,622,281	(特)	1,546,646		
	(計)	34,523,029		21,507,852 (平成14年度への繰越)		13,015,177
VI. 平成14年度(2002)	(予算)	(一般) 18,760,000		18,760,000		
		(基金) 1,500,000		1,500,000		
	(繰越)	13,015,177	(特)	2,000,000		
	(計)	33,275,177		22,260,000		11,015,177

応用生態工学会 経年決算詳細内訳(会誌編集費)

2002年10月1日現在

	1997年度 平成9年度	1998年度 平成10年度	1999年度 平成11年度		2000年度 平成12年度		2001年度 平成13年度		2002年度 平成14年度	
(1)会誌編集費	293,910	2,718,149	4,218,897		5,704,286					
巻号 (発行部数) (頁数)	無し	1巻1号 (2000部) (96頁)	2巻1号 (1700部) (98頁)	2巻2号 (1700部) (130頁)	3巻1号 (1700部) (150頁)	3巻2号 (1700部) (139頁)	4巻1号 (1700部) (106頁)	4巻2号	5巻1号 (1700部) (138頁)	5巻2号
(1-1)印刷費等	—	1,620,643	1,276,002	1,560,024	2,124,389	1,572,532	1,411,378	1,762,456	(集計中)	
(1-2)別冊印刷費 (増刷分)	—	—	—	—	446,840	17,220	105,315	109,830		
	—	—	—	—	—	—	470,400	←3 (1) 350部増刷		
(1-3)郵送費	—	309,330	305,470	330,028	326,034	245,858	147,642	125,035		
(1-4)委員会費	293,910	409,121	計	165,347	計	290,000	計	214,420	計	
(1-5)事務・アルバイト等	—	340,202	計	566,254	計	561,021	計	471,040	計	
(2)ニューズレター編集	503,215	1,181,180		965,898		1,002,736		1,153,664		
	No.1 (1500部) 178,605 No.2 (1500部) 324,610	No.3 (1500部) 209,130 No.3 増刷300部 24,150 No.4 (1500部) 266,370 No.1 増刷100部 15,750 No.2&4 各100部増 38,850 No.5 (1500部) 292,290		No.6 (1500部) 332,645 No.7 (1500部) 206,182 No.8 (1500部) 176,905 No.9 (1600部) 233,756 No.10 (2000部) 319,480		No.11 (2200部) 254,230 No.12 (1700部) 516,086 No.13 (1600部) 231,685	← 会員名簿 同時発送	No.14 (1600部) 149,456 No.15 (1800部) 207,358 No.16 (1800部) 301,321 No.17 (1800部) 495,529		No.18 (1800部) 248,214
(3)会員名簿	—	—		—		974,190		—		—
合計	797,125	3,899,329		5,184,795		7,681,212		5,971,180		
関連収入										
2-(1)別刷り代	—	—		—		398,595		223,444		
3-(6)会誌販売	—	—		154,000		259,140		353,200		
広告収入	—	—		—		479,370		—		

決 算 報 告 書

第 5 期

自 平成13年 4月 1日

至 平成14年 3月31日

応 用 生 態 工 学 研 究 会

平成13年度収支報告書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

応用生態工学研究会

収入の部

(単位=円)

科 目	平成13年度 予 算 額 (A)	平成13年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 会 費 収 入	13,840,000	13,543,000	297,000	
(1) 正 会 員 会 費	4,900,000	4,047,000	853,000	
(2) 学 生 会 員 会 費	40,000	96,000	-56,000	
(3) 賛 助 会 員 会 費	8,900,000	9,000,000	-100,000	
(4) 賛 助 入 会 金	0	400,000	-400,000	
2. 雑 収 入	200,000	224,048	-24,048	
(1) 会 誌 編 集 収 入	200,000	223,444	-23,444	
(2) 受 取 利 息	0	604	-604	
3. 事 業 収 入	4,600,000	4,633,700	-33,700	
(1) 講 座 1 参 加 費	1,100,000	1,140,000	-40,000	
(2) 講 座 2 参 加 費	700,000	607,000	93,000	
(3) 講 座 3 参 加 費	1,640,000	1,731,000	-91,000	
(4) 講 座 4 参 加 費	260,000	249,000	11,000	
(5) 講 座 5 参 加 費	300,000	142,000	158,000	
(6) 会 誌 等 販 売	600,000	428,200	171,800	
(7) 札 幌 活 動 収 入	0	336,500	-336,500	
4. 河川整備基金収入	1,500,000	1,500,000	0	
(1) 河 川 整 備 基 金	1,500,000	1,500,000	0	
本 年 度 収 入 合 計	20,140,000	19,900,748	239,252	
前年度繰越収支差額	14,622,281	14,622,281	0	
収 入 合 計	34,762,281	34,523,029	239,252	

自平成13年4月1日

至平成14年3月31日

支出の部 1.

(単位=円)

科 目	平成13年度 予 算 額 (A)	平成13年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	16,280,000	16,475,070	-195,070	
イ. 諸 経 費	6,340,000	7,110,491	-770,491	
(1) 家賃、水道光熱費	1,960,000	1,936,361	23,639	
(2) リ ー ス 料	422,000	459,900	-37,900	
(3) 通 信 費	792,000	965,171	-173,171	
(4) 旅 費 交 通 費	600,000	1,038,206	-438,206	
(5) 文具消耗品費	600,000	785,601	-185,601	
(6) 事務局給与	730,000	705,880	24,120	
(7) 顧 問 料	1,070,000	1,065,960	4,040	
(8) 支 払 手 数 料	72,000	57,810	14,190	
(9) 図 書 費	10,000	19,602	-9,602	
(10) 租 税 公 課	70,000	70,000	0	
(11) 雑 費	14,000	6,000	8,000	
ロ. 会 誌 編 集 費	6,390,000	5,500,780	889,220	
(1) 会 誌 編 集 費	5,390,000	4,347,116	1,042,884	
(2) ニュースレター編集費	1,000,000	1,153,664	-153,664	
ハ. 会 員 募 集 費	250,000	168,545	81,455	
(1) 通 信 費	100,000	96,710	3,290	
(2) 印 刷 費	150,000	71,835	78,165	
ニ. 総 会 費	1,900,000	1,858,521	41,479	
(1) 総 会 費	1,900,000	1,858,521	41,479	
ホ. 理 事 会 費	700,000	1,039,084	-339,084	
(1) 理 事 会 費	700,000	1,039,084	-339,084	
ヘ. 幹 事 会 費	700,000	797,649	-97,649	
(1) 総 会 費	700,000	797,649	-97,649	

自平成13年4月1日

至平成14年3月31日

支出の部 2.

(単位=円)

科 目	平成13年度 予 算 額 (A)	平成13年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
2. 事 業 費 用	2,360,000	2,014,935	345,065	
(1) 講 座 1 費 用	1,100,000	421,180	678,820	
(2) 講 座 2 費 用	700,000	832,737	-132,737	
(3) 講 座 4 費 用	260,000	301,015	-41,015	
(4) 講 座 5 費 用	300,000	158,093	141,907	
(5) 札 幌 活 動 費 用	0	301,910	-301,910	
3. 河川整備基金支出	1,500,000	1,523,491	-23,491	
(1) 河 川 整 備 基 金	1,500,000	1,523,491	-23,491	
4. 特 別 予 算	2,000,000	1,494,356	505,644	
(1) 委 員 会 関 係 費	800,000	322,256	477,744	
(2) 奨 励 研 究 費	900,000	901,260	-1,260	
(3) 海 外 派 遣 費	300,000	270,840	29,160	
5. 予 備 費	12,622,281	0	12,622,281	
(1) 予 備 費	12,622,281	0	12,622,281	
本 年 度 支 出 合 計	34,762,281	21,507,852	13,254,429	
本 年 度 収 支 差 額	-14,622,281	-1,607,104	-13,015,177	
次 年 度 繰 越 収 支 差 額	0	13,015,177	-13,015,177	

注. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	15,344,491	13,034,439
計	15,344,491	13,034,439
未 払 費 用	700,210	0
預 り 金	22,000	19,262
計	722,210	19,262
次期繰越収支差額	14,622,281	13,015,177

貸 借 対 照 表

(一 般 ・ 収 益 部 門 合 計)

平成14年3月31日現在

(単位＝円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	13,034,439	【流 動 負 債】	19,262
現 金	117,484	預 り 金	19,262
普 通 預 金	5,334,406	負 債 合 計	19,262
振 替 貯 金	7,582,549		
【固 定 資 産】	2,828,770		
電 話 加 入 権	76,440		
商 標 権	1,281,930	正 味 財 産 の 部	
敷 金	1,000,000	【正 味 財 産】	15,843,947
什 器 ・ 備 品	470,400	正 味 財 産	15,843,947
		(うち正味財産減少額)	(-1,607,104)
		正 味 財 産 の 部 合 計	15,843,947
資 産 合 計	15,863,209	負債及び資産合計	15,863,209

正味財産増減計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

応用生態工学会

(単位 = 円)

科 目	金 額	
I. 増 加 の 部		
1. 資産増加額	0	0
2. 負債減少額	0	0
増 加 額 合 計		0
II. 減 少 の 部		
1. 資産減少額		
当期収支差額	1,607,104	1,607,104
2. 負債増加額	0	0
減 少 額 合 計		1,607,104
当期正味財産減少額		-1,607,104
前期繰越正味財産額		17,451,051
期末正味財産合計額		15,843,947

財 産 目 録

平成14年3月31日現在

応用生態工学研究会

資産の部

(単位＝円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		117,484
普 通 預 金	あさひ銀行 麴町支店	903,692
同	東京三菱銀行 麴町支店	3,549,836
同	富士銀行 天満橋支店	136,311
同	北洋銀行 東苗穂支店	40,333
同	福岡銀行 渡辺通支店	704,234
振 替 貯 金	00140-7-404275	7,582,549
什 器 ・ 備 品	大阪編集室パソコン	470,400
電 話 加 入 権	事務局電話	76,440
商 標 権	商 標	1,281,930
敷 金	事務局賃貸借契約敷金	1,000,000
資 産 合 計		15,863,209

5/11

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税等	19,262
負 債 合 計		19,262
差 引 正 味 財 産		15,843,947

監 査 報 告 書

規約第13条により、平成13年度決算報告書につき証憑書類、
帳簿照合監査したところ、いずれも正確なることを認めます。

平成14年 9 月 17 日

監事 小野 勇一 

監事 大天 暁 

2002 年度（平成 14 年度）事業計画

2002 年度は、2002 年 4 月 1 日から既にスタートしている。2002 年度の事業計画及び予算については、2002 年 6 月 日の理事会（ニュースレター No. 18 で報告）において検討審議された。以下、2002 年度のこれまでの活動実施報告を含めて事業計画を示す。

1. 会誌の発行

5 巻 1 号 (2002 年 8 月 17 日発行)、特集「長良川河口堰モニタリング」

5 巻 2 号 (2002 年 12 月発行予定)

2. ニュースレターの発行

No. 18 (2002 年 7 月 10 日発行) 第 6 回大会案内等

No. 19 (2002 年 10 月発行予定)

No. 20 (2002 年 12 月発行予定)

No. 20 (2002 年 2 月発行予定)

3. 基礎講座等の開催

①応用生態工学研究会福岡「数理生態学勉強会」（西日本技術開発(株)会議室）講師：箱山 洋（(独)水産総合研究センター北海道区水産研究所）

②普及委員会・応用生態工学研究会福岡「新・生物多様性国家戦略／自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」6/22～23（現地および唐津市文化体育館）開催

③パートナーシップ委員会「自然再生事業と市民活動－霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海－」現地及びフォーラム；11/2～3（会場テルサ）開催予定

④交流委員会：「ワークショップ in 金沢」（仮称）実施予定。2003 年 1 月（金沢）

このほか共催 2 件：福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全－Ⅱ. 考え方と技法」全 10 回（水環境学会九州支部と共催）、「第 4 回東京湾海洋環境シンポジウム」2002 年 1 月－基礎講座等の今後の実施方針－

1) 1998 年度以来、年 4 回のペースで、基礎講座、現地見学会等を開催してきた。

2) 講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入＝支出という独立採算性を原則としており、過去 4 ケ年はそれを達成できた（会計報告参照）。今後とも、この方針は継続する。

3) 基礎講座や現地見学会等の開催は、普及委員会所管ではあるが、交流委員会や各地域での主体的活動によっても計画・実行されて来ている。今後とも、各委員会や各地域での活動に積極的に連携してゆく。

4. 国際交流・海外学会等への派遣（交流委員会）

2001 年 11 月に募集を開始したが、応募者がなく、2002 年度は実施しない。今後海外学会等への派遣についてはそのあり方を交流委員会で検討する。

5. 奨励研究

2002 年 7 月に募集を開始したが、応募者がなく、2002 年度は実施しない。今後の進め

方については研究開発委員会で検討する。

6. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000 年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2002 年度も第 3 回目として実施する。

河川整備基金については、2002 年度は、昨年引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その 3)」として申請し、2002 年 6 月 1 日付けで、150 万円の助成が決定された。

10 月 5 日の第 5 回大会時に、公開シンポジウム『生態学と工学の連携－総合流域管理に向けて』を一般公開として開催する。今年は、オーストリア・ウィーン農業大学のナハトネーベル教授を招陣する予定である。

4 年度目である 2003 年度の準備をなるべく早い段階で進めるべく検討を進めている。

7. 学術研究団体の登録申請

(2002 年 2 月：説明会)

2002 年 5 月：申請締め切り(提出済み)

2002 年 9 月：審査結果通知(通知受領済み、学術研究団体へ登録完了)

2003 年 2 月：会員候補者・推薦人の届出

8. 会誌編集委員会

2002 年度より会誌編集委員会委員が改選され、新委員長・副委員長を選出して新体制でスタート。

9. 地域での活動

各地域で「研究実行委員会」が下記の通り組織され、引き続き研究会組織の中核を形成している。

「応用生態工学研究会札幌」、「応用生態工学研究会東京」、「応用生態工学研究会名古屋」、「応用生態工学研究会大阪」、「応用生態工学研究会福岡」

今後、北陸、中国、甲信越等に展開するとともに、地区会などの地域活動の充実を図る。

10. その他

2002 年 7 月に事務局住所を、東京都千代田区麹町 4-5 第 7 麹町ビル 226 号室から同 25 号室へ移転。移転に伴う届出などの諸手続きを行う。

2002 年度（平成 14 年度）予算案

2002 年度の予算案は、以下の方針で作成した。

- 1) 収入は年会費と各種行事参加料を基本とする。
- 2) 会誌の販売、別刷りの代金の収入を得る。
- 3) 河川整備基金の申請をする（150 万円の助成を得る）。
- 4) 支出においては、5 カ年計画に伴う特別予算 200 万円を前年度同様に組む（4 カ年目）。
- 5) シンポジウム等各行事では、参加料収入＝支出の原則を継続する。
- 6) 各地域にあっては、独立採算的な運営を原則とする。
- 7) 事務局の部屋移転に伴い、7 月から月約 10,000 円の削減を行う。また、パソコンの購入によりリース契約を 9 月で解除し、リース料月約 20,000 円を削減する。
- 8) 会誌の販売にあたっては郵送費を得る。
- 9) 各経費はその節約に努める。

応用生態工学会 平成14年度概算予算の検討

(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

(収入の部)

科 目	内 訳 (平成14年度予算案)	平成13年度 予算案	平成13年度 実績	平成14年度 予算	備考
1. 会費収入		13,840,000	13,543,000	14,060,000	
(1) 正会員	1,060人×5,000円	4,900,000	4,047,000	5,300,000	
(2) 学生会員	30人×2,000円	40,000	96,000	60,000	
(3) 賛助会員	87口(58法人)×10万円	8,900,000	9,000,000	8,700,000	
(4) 賛助入会金	(無し)	0	400,000	0	
2. 雑収入		200,000	224,048	300,000	
(1) 会誌編集収入	別刷り等代金	200,000	223,444	300,000	
(2) 広告収入	2002年度無し	0	0	0	
(3) 受取利息		0	604	0	
3. 事業収入		4,600,000	4,633,700	4,400,000	
(1) 行事1	福岡シリーズ 講習会	1,100,000	1,140,000	1,000,000	70名
(2) 行事2	松浦川シンポ	700,000	607,000	500,000	150名
(3) 行事3 (大会)	第6回大会	1,640,000	1,731,000	1,700,000	200名
(4) 行事4	中海宍道湖シンポ	260,000	249,000	400,000	100名
(5) 行事5	金沢ワークショップ	300,000	142,000	400,000	100名
(6) 会誌販売		600,000	428,200	400,000	150冊
(7) 札幌活動収入		0	336,500	0	
4. 河川整備基金	02/6/1採択決定	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
本年度収入合計		20,140,000	19,900,748	20,264,000	
前年度繰越収支差額		14,622,281	14,622,281	13,015,177	
収入合計		34,762,281	34,523,029	33,275,177	

(支出の部)

科 目	内 訳 (平成14年度予算案)	平成13年度 予算	平成13年度 実績	平成14年度 予算案	備考
1. 管理費		16,280,000	16,475,070	16,460,000	
イ. 諸経費		6,340,000	7,110,491	6,700,000	
(1) 家賃・水道光熱費	226号室約15万円 7月より25号室約14万円	1,960,000	1,936,361	1,860,000	
(2) リース料	38,325円/月 10月より2万円減	422,000	459,900	300,000	
(3) 通信費	約(75千円×12ヶ月)	792,000	965,171	900,000	
(3-1) 一般電話		[222,000]	[187,868]	[200,000]	
(3-2) メール・HP		[330,000]	[549,757]	[500,000]	
(3-3) 郵送・宅配等		[240,000]	[227,546]	[200,000]	
(4) 旅費交通費	75千円×12ヶ月	600,000	1,038,206	900,000	
(5) 文具消耗品費	67千円×12ヶ月	600,000	785,601	800,000	
(6) 事務局給与	事務局長70万円+アルパ	730,000	705,880	720,000	
(7) 顧問料	52.5千円×12ヶ月+44	1,070,000	1,065,960	1,070,000	
(8) 支払手数料		72,000	57,810	60,000	
(9) 図書費		10,000	19,602	10,000	
(10) 租税公課		70,000	70,000	70,000	
(11) 雑費		14,000	6,000	10,000	
ロ. 会誌編集費		6,090,000	5,500,780	6,000,000	
(1) 会誌編集費	5巻1号、5巻2号編集発行	5,090,000	4,347,116	4,800,000	
(1-1) 印刷費		[2,990,000]	[3,173,834]	[3,000,000]	
(1-2) 別刷印刷費		[700,000]	[215,145]	[500,000]	
(1-3) 郵送費		[300,000]	[272,677]	[300,000]	
(1-4) 委員会費		[400,000]	[214,420]	[400,000]	
(1-5) アルパイト・雑費		[600,000]	[471,040]	[600,000]	
(2) ニュースター編集	4号印刷発行	1,000,000	1,153,664	1,200,000	
(3) 会員名簿印刷費	(2002年度無し)	—	—	—	
ハ. 会員募集費		250,000	168,545	200,000	
(1) 通信費		100,000	96,710	100,000	
(2) 印刷費		150,000	71,835	100,000	
二. 総会費	第6回大会	2,200,000	1,858,521	1,900,000	
(1) 会場費		1,000,000	[713,195]	[700,000]	
(2) 会場備品等		200,000	[119,174]	[100,000]	
(3) 懇親会費		300,000	[352,085]	[400,000]	
(4) 旅費交通費	実行委員等	100,000	[116,045]	[100,000]	
(5) 資料作成費	総会・研究発表会等	300,000	[370,492]	[400,000]	
(6) 広報経費	ビラ・ポスター等印刷費	200,000	[126,210]	[100,000]	
(7) その他		100,000	[61,320]	[100,000]	
ホ. 理事会費		700,000	1,039,084	960,000	
(1) 理事会費		600,000			
(2) 行事等参加費		100,000			
ヘ. 幹事会費		700,000	797,649	700,000	
(1) 幹事会費		600,000			
(2) 行事等参加費		100,000			
2. 事業費用	(原則として収入=支出)	2,360,000	2,014,935	2,300,000	
(1) 行事1費用	福岡シニア講習会	1,100,000	421,180	1,000,000	
(2) 行事2費用	松浦川シボ	700,000	832,737	500,000	
(3) 行事4費用	中海穴道湖フォーラム	260,000	301,015	400,000	
(4) 行事5費用	金沢ワークショップ	300,000	158,093	400,000	
(5) 札幌活動費		0	301,910	0	
3. 河川整備基金		1,500,000	1,523,491	1,500,000	
(1) 河川整備基金					
4. 特別予算	(五ヶ年計画4年度目)	2,000,000	1,494,356	2,000,000	
(1) 委員会関係費		800,000	322,256	800,000	
(2) 奨励研究費		900,000	901,260	900,000	
(3) 海外派遣費		300,000	270,840	300,000	
5. 固定資産取得	(商標権等) 無し	—	—	—	
(上記支出計)		22,140,000	21,507,852	22,260,000	
6. 予備費		12,622,281	0		
本年度支出合計		34,762,281		11,015,177	
本年度収支差額		0	-1,607,104	0	
次期繰越収支差額		0	13,015,177	0	

規約の改正

【規約改正の内容】

1. 研究会の名称案

(経過)

応用生態工学会は、2002 年（平成 14 年）5 月 28 日に学術研究団体としての登録申請を行った。これに先立って 2002 年（平成 14 年）5 月 25 日に開催された将来構想委員会では、研究会の名称を学術研究団体への登録ができた時点で「応用生態工学会」と変更する案を理事会に報告することとなった。

2002 年（平成 14 年）6 月 15 日に開催された第 18 回理事会において本案が審議され、理事会としては、研究会の名称を、「応用生態工学会」と変更することで総会に提案することとなった。また、同日開催された第 19 回幹事会においても本案は支持された。

応用生態工学会は、2002 年（平成 14 年）9 月 13 日に学術研究団体として登録された（資料－2）。

(名称案)

「応用生態工学会」

2. 事務局の部屋移転に伴う住所表示の変更

応用生態工学会発足趣意書

現在、環境保全の問題は地域的な領域を超えて世界的規模での関心事と成りつつあり、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」で採択された宣言では、「持続可能な開発（Sustainable Development）」という精神が掲げられている。

我が国においても、経済の高度成長期から安定期へと移行し、生活水準の向上や国際化の進展に伴い、環境保全の重要性への認識は国民共通のものとなり、いまや「人間生活と社会経済活動にとって、環境問題への取り組み、生態系への配慮はなくてはならないもの」という認識が必須となっている。

政府も、今次通常国会において環境アセスメントの法制化を図る「環境影響評価法」を制定し、また、河川環境の整備と保全を河川管理の目的の一つとする「河川法」の改正を行うなど環境重視の施策を精力的に展開している。

しかし、このような情勢にあっても、土木事業の生態系への影響についての知見と生態系のもつ機能を取り入れた土木工学の展開はまだ十分ではなく、その影響評価の方法も確立されていないのが現状である。事業による生態系変化の把握や予測はもとより、生態系の持つ機能を積極的に事業に取り入れるためにも、いまや生態学的知見が求められている。さらに、生態系保全のための土木事業の適否自体等についても、生態学的見地から調査・研究し、その知見を事業に活用することも求められている。

これらが、まずは生態学と土木工学の境界領域において、新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を構想する所以である。

以上のことから、ここに生態学と土木工学の関係者が共同して「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、「応用生態工学会」を発足させたいと考えるものである。

平成9年（1997）10月15日

応用生態工学会

応用生態工学研究会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学研究会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-5 第七麹町ビル 22625 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的问题についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員は本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 本人が書面によって退会を申し出たとき
- 2 会費を滞納したとき
- 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第9条 本会に役員をおく。

- | | |
|-----|--------|
| 会 長 | 1 名 |
| 副会長 | 3 名以内 |
| 理 事 | 10 名以内 |
| 幹事長 | 1 名 |

幹 事 10名以内

監 事 2名

(会長及び副会長)

第10条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第11条 本会には理事をおき、正会員の中から総会で選出する。

- 2 理事の任期は2年とする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第12条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会の議決を経て正会員の中から選出する。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第13条 監事は総会において選出する。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総 会)

第14条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- 1 事業計画及び事業報告の承認
 - 2 予算、決算の承認
 - 3 理事及び幹事・監事の承認
 - 4 規約の変更に関する事項
 - 5 その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。
なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に図るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
 - 4 総会は出席した正会員によって構成する。
 - 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

(理事会)

第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。

(幹事会)

第16条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 会誌編集委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

(分科会)

第18条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第19条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第20条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。
3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。
4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。
5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第1条 本会の運営は、応用生態工学研究会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第2条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第3条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第4条 本会の会費については、平成9年度以降次の通りとする。

- | | | | |
|---|--------|----------|-------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 5,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1口以上） |
| | 入会金 | | 200,000 円（賛助会員のみ） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(事務局体制)

第5条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長1名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

(細則の改正)

第6条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、1997年10月15日より施行する。

本細則は、1999年6月3日改正し施行する。

本細則は、2000年10月7日改正し施行する。

応用生態工学研究会・役員名簿（第3期）

1. 会 長： ・ 廣瀬 利雄（（財）国土技術研究センター副会長）

2. 副会長： ・ 小倉 紀雄（東京農工大学教授）
・ 玉井 信行（金沢大学教授）
・ 山岸 哲（（財）山階鳥類研究所所長）

＝副会長3名、五十音順＝

3. 理 事： ・ 池淵 周一（京都大学教授）
・ 石井 弓夫（（株）建設技術研究所代表取締役社長）
・ 石川 忠晴（東京工業大学教授）
・ 井上 康平（（株）緑生研究所代表取締役）
・ 楠田 哲也（九州大学教授）
・ 國井 秀伸（島根大学教授）
・ 小林 光（ ）
・ 谷田 一三（大阪府立大学教授）
・ 辻本 哲郎（名古屋大学教授）
・ 鷺谷いづみ（東京大学教授）

＝理事10名、五十音順＝

4. 幹事長： ・ 角野 康郎（神戸大学教授）

5. 副幹事長： ・ 清水 義彦（群馬大学助教授）

6. 幹 事： ・ 島崎 由美（国土環境（株）企画室長）
・ 島谷 幸宏（国土交通省九州地方整備局武雄工事事務所所長）
・ 清野 聡子（東京大学助手）
・ 高橋 剛一郎（富山県立大学短期大学部助教授）
・ 竹門 康弘（京都大学防災研究所水資源研究センター助教授）
・ 古川 整治（（株）水建設コンサルタント取締役）
・ 森 誠一（岐阜経済大学助教授）
・ 遊磨 正秀（京都大学生態学研究センター助教授）

＝幹事（副幹事長含め）9名、五十音順＝

7. 監 事： ・ 大矢 暁（応用地質（株）代表取締役会長）

・ 小野 勇一（北九州市立自然史博物館館長）

[第3期役員は、平成13年（2001年）9月29日、第5回総会において選出された。任期は2年、平成15年総会まで]

会誌「応用生態工学」編集委員会名簿

〔編集委員〕

1. 編集委員長 : 中村太士 (北海道大学教授)
2. 委員 : 浅枝 隆 (埼玉大学教授)
3. 委員 : 池内幸司 (国土交通省河川局治水課河川整備調整官)
4. 委員 : 大野啓一 (横浜国立大学大学院環境情報研究院環境生命学専攻助教授)
5. 委員 : 尾澤卓思 ((独) 土木研究所上席研究員)
6. 委員 : 鎌田磨人 (徳島大学助教授)
7. 委員 : 島谷幸宏 (国土交通省武雄工事事務所長)
8. 委員 : 清水義彦 (群馬大学助教授)
9. 委員 : 清野聡子 (東京大学助手)
10. 委員 : 竹門康弘 (京都大学助教授)
11. 委員 : 日置佳之 (鳥取大学助教授)
12. 編集副委員長 : 森 誠一 (岐阜経済大学助教授)
13. 会誌担当役員 : 玉井信行 (金沢大学教授)
14. 事務局長 : 西 浩司 (応用生態工学研究会事務局長)

〔専門編集委員〕

1. 相崎守弘 (島根大学生物資源科学部生態環境科学科教授)
2. 東 信行 (弘前大学農学生命科学部助教授)
3. 足立敏之 (内閣官房内閣参事官)
4. 荒井秋晴 (九州歯科大学中央研究室講師)
5. 石橋良啓 (熊本県土木部次長)
6. 井上 修 (㈱建設環境研究所部長代理)
7. 井口恵一朗 ((独) 水産総合研究センター主任研究官)
8. 岩崎敬二 (奈良大学教養部助教授)
9. 岩村和平 (農林水産省農村振興局計画部土地改良企画課計画調整室長)
10. 大迫義人 (姫路工業大学自然・環境科学研究所助教授)
11. 岡部健士 (徳島大学工学部建設工学科教授)
12. 加賀谷 隆 (東京大学大学院農学生命科学研究科森林動物学教室助手)
13. 角野康郎 (神戸大学遺伝子実験センター教授)
14. 菊澤喜八郎 (京都大学大学院農学研究科教授)
15. 桐越 信 (国土交通省道路局地方道・環境課道路環境調査室長)
16. 熊野可文 ((株) 建設技術研究所国土文化研究所主任研究員)
17. 小林 光 (環境省自然環境局長)
18. 島崎由美 (国土環境㈱企画室長)
19. 清水康行 (北海道大学大学院工学研究科水圏工学講座助教授)
20. 角 哲也 (京都大学大学院工学研究科土木工学専攻助教授)
21. 関 克己 (国土交通省北陸地方整備局河川部長)
22. 関 健志 ((財) 日本生態系協会事務局長)
23. 田中 隆 ((財) 都市緑化技術開発機構 研究第一部長)
24. 中井克樹 (滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員)
25. 長崎 均 (日本工営㈱福岡支店)

〔専門編集委員 つづき〕

26. 中坪孝之（広島大学大学院生物圏科学研究科助教授）
27. 橋口大介（野生生物保全研究所首席研究員）
28. 藤田乾一（水資源開発公団環境室自然環境課長）
29. 藤田光一（国土交通省省三重工事事務所所長）
30. 古川整治（㈱水建設コンサルタント取締役）
31. 風呂田利夫（東邦大学理学部生物学科教授）
32. 星野義延（東京農工大学農学部地域生態システム学科助教授）
33. 細見正明（東京農工大学工学部化学システム工学科教授）
34. 松井正文（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）
35. 松崎浩憲（㈱建設技術研究所北陸支社主幹）
36. 水谷正一（宇都宮大学農学部農業環境工学科教授）
37. 森野 浩（茨城大学理学部地球生命環境科学科教授）
38. 山本晃一（（財）河川環境管理財団研究総括職）
39. 矢原徹一（九州大学大学院理学研究院教授）
40. 遊磨正秀（京都大学生態学研究センター助教授）
41. 渡辺勝敏（奈良女子大学理学部助教授）

（任期：2002年4月1日～2004年3月31日）

応用生態工学研究会各委員会名簿

1. 会誌編集委員会

——会誌の編集発行

編集委員長： 中村 太士（北海道大学教授）
 委員： 浅枝 隆（埼玉大学教授）
 委員： 池内 幸司（国土交通省河川局治水課河川整備調整官）
 委員： 尾澤 卓思（（独）土木研究所研究所水循環研究グループ・河川生態上席研究官）
 委員： 大野 啓一（横浜国立大学助教授）
 委員： 鎌田 磨人（徳島大学助教授）
 委員： 島谷 幸宏（国土交通省武雄工事事務所長） 幹事
 委員： 清水 義彦（群馬大学助教授） 副幹事長
 委員： 清野 聡子（東京大学助手） 幹事
 委員： 竹門 康弘（京都大学助教授） 幹事
 委員： 日置 佳之（鳥取大学助教授）
 編集副委員長： 森 誠一（岐阜経済大学助教授） 幹事
 会誌担当役員： 玉井 信行（金沢大学教授） 副会長
 事務局長： 西 浩司（応用生態工学研究会事務局） 事務局長

2. 普及委員会

——応用生態工学に関する講習会、現地見学会の企画

委員長： 鷲谷いづみ（東京大学教授） 理事
 委員： 國井 秀伸（島根大学教授） 理事
 委員： 清水 義彦（群馬大学助教授） 幹事
 委員： 長崎 均（日本工営(株)課長、福岡）
 委員： 山北 泰典（パシフィックコンサルタンツ(株)、東京）
 委員： 橋口 大介（野生生物保全研究所首席研究員、大阪）
 委員： 岩瀬 晴夫（(株)北海道技術コンサルタント、札幌）
 委員： 原田 圭助（西日本技術開発(株)、福岡）

3. 交流委員会

——応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際的学術交流、分野・業種間交流

委員長： 辻本 哲郎（名古屋大学教授） 理事
 委員： 清野 聡子（東京大学助手） 幹事
 委員： 森 誠一（岐阜経済大学助教授） 幹事
 委員： 浅枝 隆（埼玉大学教授）
 委員： 内田 朝子（豊田市矢作川研究所）
 委員： 小川 鶴蔵（（財）リバーフロント整備センター審議役）
 委員： 萱場 祐一（独立行政法人土木研究所水循環研究グループ・河川生態）
 委員： 寺本 和子（豊橋創造大学短期大学部教授、特定非営利活動法人朝倉川育水フォーラム理事長）
 委員： 安田 成夫（（財）ダム水源地環境整備センター部長）
 委員： 高橋 和也（応用地質(株)課長）

4. 研究開発委員会(2002.6.15 理事会で委員長交代を承認)

——自主的な調査研究活動、受託事業

委員長： 石川 忠晴（東京工業大学教授） 理事
 委員： 日置 佳之（鳥取大学助教授）
 委員： 熊野 可文（(株)建設技術研究所国土文化研究所主任研究員）
 委員： 古川 整治（(株)水建設コンサルタント取締役） 幹事
 委員： 堀家 健司（国土環境(株)西日本支社部長）

5. 技術検討委員会

——調査研究活動に関する技術援助、理論・技術レベルの向上と評価

6. 大会運営委員会

——年次研究発表会、学術講演会、公開シンポジウム等の企画開催と運営

委員長： 角野 康郎（神戸大学教授） 幹事長
委員： 楠田 哲也（九州大学教授） 理事
委員： 島谷 幸宏（国土交通省武雄工事事務所所長） 幹事
委員： 渡辺 晋（国土環境(株)生態解析室長）
委員： 原田 圭助（西日本技術開発(株)）
委員： 西 浩司（応用生態工学研究会事務局） 事務局長

7. パートナースhip委員会(2002.6.15 理事会で委員交代を承認)

——『市民との交流』或いは『住民運動との係わり』に関して検討し、また必要にして可能な実践的活動を目指す。

委員長： 國井 秀伸（島根大学教授） 理事
委員： 遊磨 正秀（京都大学助教授） 幹事
委員： 寺本 和子（豊橋創造大学短期大学部教授、
特定非営利活動法人朝倉川育水ファースラム理事長）
委員： 中井 克樹（滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員）
委員： 森 吉尚（(財)リバーフロント整備センター次長）
委員： 吉富 友恭（(独)土木研究所）
担当役員： 小倉 紀雄（東京農工大学教授） 副会長

8. 将来構想委員会

——学会申請、研究会組織、事務局体制、法人化、会誌季刊化、受託事業、会費等改正、およびそれらに伴う規約の改正など、研究会の近い将来を含めた将来構想を検討する。

委員長： 谷田 一三（大阪府立大学教授） 理事
委員： 石川 忠晴（東京工業大学教授） 理事
委員： 小林 光（ ） 理事
委員： 古川 整治（(株)水建設コンサルタント取締役） 幹事
委員： 島崎 由美（国土環境(株)企画課長） 幹事
委員： 山本 晃一（(財)河川環境管理財団研究総括職）
委員： 金尾 健司（国土交通省河川局河川環境課企画専門官）
委員： 大矢 暁（応用地質(株)代表取締役会長） 監事
委員： 川那部浩哉（滋賀県立琵琶湖博物館館長） 前会長
委員： 橘川 次郎（クイーンズランド大学名誉教授） 前副会長
担当役員： 山岸 哲（(財)山階鳥類研究所所長） 副会長